

平成27年度事業報告

(自 平成27年4月1日～至 平成28年3月31日)

全日本剣道連盟

本連盟は、平成27年度事業計画に基づき計画した各種事業を着実に実施し、所期の成果を収めることが出来た。重点方策として普及・教育関係事業の充実、中学校武道必修化に対する支援事業、指導・教育体制の強化、称号・段級位制度の適正な運用、試合・審判規則等の厳正な運用による試合内容の充実等8項目を定め、以下の事業を展開した。

大会関係では、行事日程表(別添-1)のとおり、全日本剣道選手権大会をはじめとする主催9大会の他、共催大会8大会を、また主管大会として第16回世界剣道選手権大会のほか、国民体育大会((公財)日本体育協会の委託)、青年大会の両全国レベルの剣道大会を行った。

第16回世界剣道選手権大会には、56ヵ国・地域から600人を超える選手が参加し、観客は3日間で2万人を超えた。

また、行事日程表に記載の28大会の後援に加え、記載のない50の大会に対して、賞品提供、プログラムに会長挨拶掲載あるいは後援名義掲載などにより支援を行った。

財務面では、事業活動収入計は801百万円、事業活動支出計は855百万円、事業活動収支差額は、予算では△115百万円のところ、実績は△54百万円となった。投資活動収支差額は、予算比48百万円減の83百万円、当期収支差額は予算比14百万円増の29百万円となり、次期繰越収支差額は、予算比6百万円減の17百万円となった。

なお、平成24年に申請した公益目的支出計画は、予定の5年間より1年早く、本年度末をもって完了することとなった。

1. 普及

- (1) 各種大会、講習会、研修会の現状を観察しつつ、平成26年度に纏めた「剣連への提言」「全剣連派遣講師への提言」の活用を促し、より充実した全剣連後援講習会の実施に向けた取り組みを行った。
- (2) 本年度新たに、剣道の普及に向けて剣道を知らない人たちに剣道の良さ、魅力、特性、剣道をすることによる社会的な期待感および剣道の教育的な意義・効果を分かり易くソフトな表現で示すことへの取り組みを始め、「剣道の良さ」を考えることについての方針、要件、情宣・広報の方向性について検討し、各種文献から関係する言葉や簡単な論説を抽出し、カテゴリ一別に分類・整理した。
- (3) 第50回剣道中央講習会は、各剣連派遣者と関連団体よりの受講者も含めて、東日本、西日本の2会場で同時に実施した。(別添-2参照)
- (4) 八段研修会は本年度1回(第25回)実施し、剣道八段合格者が参加して実施した。(別添-2参照)
- (5) 剣道研究会は、「剣道普及、発展のための諸問題についての研究」を主題とし、①普及(含む大会・講習会)に関する事項、②指導に関する事項、③学校での指導に関する事項、④剣道の試合・審判に関する事項、⑤審査に関する事項、⑥剣道全般にわたる要望ならびに提案事項、について2日間にわたり討議した。(別添-2参照)
- (6) 各剣連主催で全剣連後援の剣道講習会は、審判法だけでなく指導法にも重点を置くよう指導した結果、44都道府県(他、学生1回を含む。)で46回実施され、それぞれに講師派遣

ならびに財政面の支援を行った。(別添－1・2参照)

- (7) 剣道合同稽古会は、日本武道館で毎月1回、地区合同稽古会を北海道地区4回、東北地区4回(女子合同稽古会1回を含む)、北信越地区3回、東海地区9回、近畿地区6回、中国・四国地区8回、九州地区6回と、それぞれ開催した。(別添－1参照)

2. 学校教育関連

- (1) 文部科学省委託事業「平成27年度武道等指導充実・資質向上支援事業」が無事完了し、3月31日に文部科学省スポーツ庁に報告書を提出した。
平成25年度からの授業協力者養成講習会の修了者は3,117名となり、今年度の授業協力者活用数は308名であった。
- (2) 平成27年度全国剣道指導者研修会((公財)日本武道館・(一財)全日本学校剣道連盟共催)が完了した。これまでの参加者総数は2,273名となり、そのうち剣道未経験者である中学校教員は1,654名(保健体育教員1,022名)であった。(別添－2参照)
- (3) 日本武道協議会設立40周年記念事業である「中学校武道必修化指導書(DVD3巻付)の平成28年度刊行に向けて実施協力した。
- (4) 普及委員会学校教育部会発達段階別指導作業部会の検討事項として小学校への武道導入を見越し、学習内容等の検討を行った。次年度も継続して審議することとし、併せて中学校・高等学校および大学における部活動の問題点およびその在り方等について検討することとした。

3. 指導

剣道を正しく普及するための指導法についての研究および検討を行うことを主目的とし、「重点事項7項目」を掲げ、次の通り活動した。

- (1) 「剣道の理念」「剣道修練の心構え」「剣道指導の心構え」に係わる制定経緯の理解を深め、その内容の具現・具象化を促進した。
 - ① 指導の機会毎に、「剣道の理念」を目標、「剣道修練の心構え」を目的、そして「剣道指導の心構え」を指針と解説し、理解を深めさせた。
 - ② 講師要員(指導法)研修会で【「剣道の理念」に関する基礎資料(普及委員会作成)】を活用し、受講生による講話演習を実施した。(別添－2参照)
 - ③ 第1回女子指導法講習会で【「剣道の理念」に関する基礎資料(普及委員会作成)】を配布し、自主研究による理解を求めた。(別添－2参照)
- (2) 本連盟刊行の「剣道指導要領」「剣道講習会資料」「日本剣道形解説書」「剣道授業の展開」等の活用を図った。
 - ① 各種講習会で各刊行物の活用を薦めると共に、具体的な活用方法を示した。
 - ② 「剣道指導要領」を基盤とし「剣道講習会資料」との読み合わせを検討した。
- (3) 講師要員(指導法)の研修を実施し、指導法講師要員の育成を図った。
 - ① 講話、指導法、木刀による剣道基本技稽古法、日本剣道形、講習生演武並び講演実習を中心とした研修会を実施し、講師要員の育成を図った。
- (4) 女子指導法講習会を開催し、より高い剣道の技術ならびに指導力の向上を図った。
- (5) 「日本剣道形」の位置づけと内容の理解を踏まえた指導法の研究をおこなった。
 - ① 着装、所作・礼法並び構え等に関する指導法の研究を行った。
 - ② 講師要員(指導法)研修会では「刃引き」を使用する指導法を採用した。

- (6) 「木刀による剣道基本技稽古法」を基盤にした効果的な指導法の普及を図った。
- ① 「木刀による剣道基本技稽古法」の指導上のポイントを明確にした指導を実施した。
- ② 剣道具を装着し「木刀による剣道基本技稽古法」を活用した指導法の展開を図った。
- (7) 国内外の各層・各領域に正しく普及させるため、各関連委員会と連携し、より適切な指導法のあり方を研究した。

4. 称号・段位

(1) 称号審査・段位審査

- ① 称号・段級位審査規則のうち、段位審査員選考基準の一部改定について検討し、八段審査員の選考基準を「範士で年齢76歳未満の者」を「範士」とした。また、六段および七段審査員は、「範士または教士八段で年齢71歳未満の者」を「範士または教士八段で年齢76歳未満の者」として、3月17日開催の理事会に諮り、了承され平成28年度審査より実施するものとした。
- ② 称号・段位審査は、審査員選考委員会において審査員を選考して実施した。錬士の称号は小論文提出・教士の称号は筆記試験を年2回(5月・11月)実施した。三道で新たに錬士1,148名(剣道1,029名・居合道87名・杖道32名)、教士754名(剣道720名・居合道25名・杖道9名)が誕生した。範士審査は、年1回(5月)実施され、剣道6名、居合道2名、杖道1名の計9名の範士が誕生した。
- ③ 六段以上の段位については、剣道・居合道・杖道で計24回(内、1回は外国人の四段から七段)の審査会を実施した。総受審者数は、前年度比158名増加し、16,528名となった。剣道八段審査会は前年より1回増えて3回実施した。

平成27年度 六段ないし八段の合格者数 ()内は女子で内数

種別 段位	剣道	居合道	杖道	合計
六段	1,517 (134)	104 (21)	21 (3)	1,642 (158)
七段	890 (44)	39 (11)	9 (1)	938 (56)
八段	24 (0)	8 (1)	2 (0)	34 (1)
合計	2,431 (178)	151 (33)	32 (4)	2,614 (215)

一方、本連盟の委任により各都道府県剣連が実施している初段ないし五段の審査の合格者総数は82,792名、前年度比331名減少した。

また、剣道人口の増減の指標である初段取得者は38,723名と前年度比176名の増加となった。

平成27年度 初段ないし五段の合格者数 ()内は女子で内数

種別 段位	剣道	居合道	杖道	合計
初段	37,357 (13,562)	992 (317)	374 (114)	38,723 (13,993)

二段	24,568 (8,726)	751 (248)	285 (87)	25,604 (9,061)
三段	11,321 (3,401)	492 (138)	165 (46)	11,978 (3,585)
四段	3,672 (717)	294 (57)	99 (16)	4,065 (790)
五段	2,114 (294)	223 (37)	85 (17)	2,422 (348)
合計	79,032 (26,700)	2,752 (797)	1,008 (280)	82,792 (27,777)

- (2) 離島における五段以下の段位審査会補助については、申請のあった長崎（4回）鹿児島（3回）、沖縄（2回）に対して実施した。

5. 試合・審判

- (1) 「剣道講師要員（試合・審判）研修会」を2回実施し、認定者の中から適格者を選考し、全剣連後援剣道講習会の審判法の講師として派遣した。（別添－2参照）
- (2) 平成27年4月1日付で審判講師養成の指導講師として20名が認定され、これまでの認定者は211名となった。
- (3) 東・西日本中央講習会において、鏝迫り合いに係わる解消及び審判の役割について、共通理解と実技指導を行った。
- (4) 「女子審判法研修会」を2回実施し、参加者の中から第7回全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会、第54回全日本女子剣道選手権大会の審判員を選考した。（別添－2参照）
- (5) 第20回女子審判講習会は剣道六・七段（一部五段）の女子剣士73名が参加して実施した。（別添－2参照）
- (6) 各国の審判員育成ならびに審判技術の向上ため、ヨーロッパ・アメリカ・アジア各ゾーン審判講習会に講師を派遣した。
- (7) 試合・審判委員会として、各種大会等の視察を実施し、各年代層の剣道具の仕様の現状把握に努めた結果、従来のもものと比べ、小手布団の長さ、竹刀の形状等に異なるものがあったため、調査を進めるとともに対応を検討した。
また、調査の過程で面布団の長さ、剣道着の長さ等についても従来のもものと比べ形状が異なるものがあったので、次年度以降の検討事項とした。
- (8) 各主催大会前日、審判研修会を実施し、有効打突・禁止行為等について意思の疎通を図った。

6. 強化

- (1) 第16回世界剣道選手権大会が平成27年5月29日から31日に東京・日本武道館で開催され、団体・個人男女とも完全優勝を飾ることができた。
- (2) 第17回世界剣道選手権会の日本代表選手候補者の強化訓練講習会を男子・女子各4回実施した。（別添－2参照）
- (3) 剣道水準の向上を図るために、青年層の中核となる18歳から25歳を対象とした「第6期選抜特別訓練講習会」は前期3回を実施した。（別添－2参照）

なお、女子の剣道水準の向上を図るため、平成28年度より男子と同様に女子選抜特別訓練講習会を実施することとした。

- (4) 第53回中堅剣士講習会を全国都道府県各剣連から推薦された52歳以下の剣道八段・七段・六段の精鋭62名が参加して実施した。(別添-2参照)

7. 居合道

- (1) 第43回居合道中央講習会を京都市武道センターにおいて都道府県の代表者と全日本居合道大会審判員候補者が参加して実施し、全剣連居合の作法と技術、さらに適正公平な審判の徹底を図るため技術の向上を図った。(別添-2参照)
- (2) 居合道地区講習会を年2回(愛知県・鳥取県)、それぞれ六・七段審査会の翌日から2日間の日程で実施し、解説書に基づいた正しい居合の指導に努めるとともに、その地域に伝わる古流の紹介を行い、代表的な技術についての研鑽を行った。(別添-2参照)
- (3) 居合道人口の増加を図る方策を検討するため、各都道府県で実際に活動している会員および流派のアンケート調査を行い、その実態を確認した
- (4) 居合道の普及を図るため、北海道・大阪府・福岡県等、15道府県の居合道講習会に講師を派遣するとともに、フランス・イタリア等6ヵ国・地域の居合道講習会に講師を派遣した。

8. 杖道

- (1) 第24回杖道中央講習会を千葉県勝浦市日本武道館研修センターで実施、地区講習会は年2回(8月愛媛県・1月東京都)六・七段審査会の翌日から2日間実施した。各講習会において正しい全剣連杖道の普及・振興に努めた。(別添-2参照)
- (2) 中央・地区講習会において、五段以上の者に対して、「称号・段位審査規則・同細則」、「杖道試合・審判規則・同細則」の共通認識の徹底と模擬試合による審判技術の向上と修得に努めた。
- (3) 中央講習会において、五段以上の講習生に対して、号令を含めた指導法と指導力の向上に力点を置いた指導を行った。
- (4) 杖道の普及を図るため、北海道・愛知県・兵庫県等、5道県・地区の杖道講習会に講師を派遣するとともに、イタリアの杖道講習会に講師を派遣した。
- (5) 全日本剣道連盟杖道(解説)の改訂作業を進め、杖道委員会の統一事項の追加および内容の一部修正作業を行った。

9. 社会体育指導員養成

- (1) 平成27年度社会体育指導員養成講習会ならびに更新講習会の認定者数は、前年度比139名増の763名、更新認定者は696名と前年度比55名の増となった。
内訳は、初級認定者607名(内、女子110名 18%)、中級認定者92名(内、女子15名 16%)、上級認定者63名(内、女子6名 10%)、初級更新者390名、中級更新者180名、上級更新者126名であった。(添付-2参照)
- (2) 剣道教士八段以上の第1回社会体育指導員養成講習会を実技免除で実施し、96名を認定した。認定者には、日本体育協会の共通科目の受講を促し、「日本体育協会公認スポーツ指導者」の資格取得を推奨した。
- (3) 社会体育指導員養成講習会発足20年を記念して10周年記念誌以後の事業活動をまとめた「全剣連社会体育指導員養成講習会20周年記念誌」を平成28年2月1日に発行・頒布

した。

- (4) 講習会では、ドーピングに加え暴力や体罰、ハラスメントなどを「指導の心得」「指導者論」として明確に位置づけ、継続的に講義を実施している。
- (5) 高齢受講者の健康安全対策の必要性が求められる中、書類審査による更新講習会を実施するとともに対象者に対する優遇措置の周知に努めた。

10. 国際

- (1) 平成27年5月29日から3日間、主管国として第16回世界剣道選手権大会を56カ国・地域からの選手622名の参加を得て東京・日本武道館において開催した。
- (2) 第16回世界剣道選手権大会には、日本選手団25名が参加するとともに主管国関係役員等として約600名が大会運営に参画した。
- (3) 第16回世界剣道選手権大会の前日に東京で開催された国際剣道連盟理事会および総会に会長をはじめ関係役員が出席するとともに、理事会・総会の議事進行を支援した。なお、本理事会・総会において、武安義光国際剣道連盟会長が辞意を表明し、張富士夫全剣連会長が新会長に選任された。
- (4) 第16回世界剣道選手権大会の前々日に、大会時の審判相互の連携強化、有効打突の基準の意思統一等の目的で、審判長、審判主任及び審判員、計41名全員が参加して審判講習会を実施した。
- (5) 国際剣道連盟の要請により、アメリカ（平成28年1月）、ヨーロッパ（平成27年1月）およびアジア（平成28年3月）における各ゾーン審判講習会に、滝井記念武道振興財団等の補助を得て講師を派遣した。
- (6) 各国と国際剣道連盟のからの要請に応じ、大会、講習会、審査会等に剣道、居合道、杖道の専門家および役職員を16カ国・地域に26回、延べ67名を派遣した。これらは、全剣連および開催国の負担のほか、各種補助金を活用して実施した。
- (7) 国際剣道連盟の要請により、スポーツアコード総会、臨時総会等に4月に役員1名、8月に役員・専門委員各1名、11月に職員1名をそれぞれ派遣した。
- (8) 全国から寄贈された中古剣道具80組を整備し、安価な新品80組を合わせて剣道具160組と竹刀160本に中古剣道着・袴を加え、タイ、チュニジア、マラウイ、トリニダードトバコ、モンゴル、インドネシア、トルコ、クロアチアの8カ国に送った。

11. 広報活動ならびに物販事業

- (1) 機関誌「剣窓」は、引き続き内容の充実と拡販に努力した。発行部数は約1万2千3百部ならびに購読料自動振替制度の利用者数は約4千8百件と前年度並みの実績であった。
- (2) 全剣連発行の刊行物、関連用品、ビデオ・DVD等の販売を通じた普及活動を行った。DVD関係では「第13回全日本選抜剣道八段優勝大会」を制作・販売した。
- (3) 全剣連所有の著作物について、著作権の利用者に対する使用手続きの徹底を図り著作権の管理に務めた。

12. 文化関係事業

- (1) 第14回剣道文化講演会を平成27年12月5日(土)、ベルサール飯田橋ファーストにおいて開催した。本年度は2部構成として、第1部は『16WKC激闘を振り返る』としてNHKBBSで放送された男子団体戦決勝を中心としたダイジェスト版を上映した。第2部は『わが人生と剣道

と』と題し、タレント・俳優の渡辺正行氏の講演を行い、会場は満席となる約450名が聴講した。

- (2) 第19回写真コンテストを実施。368点の応募があり入賞作品を平成28年剣道カレンダーに使用した。カレンダーは7枚物(3,300部)と1枚物(12,000部)の2種類を作成し販売・配布した。

13. 資料

東日本では、資料室として必要な資料を調査・収集するため、資料の保管体制の整備を行った。

西日本では、調査研究テーマを「戦前・青年団における剣道の実施状況」とし、各地に散在しているとみられる青年団関係資料を収集し、地域における剣道の普及と発展の経緯を剣道文化の定着層の広さという観点から調査することを目的に資料の収集を始めた。

14. 安全・医科学関係

- (1) 平成27年度強化訓練講習会ならびに選抜特別訓練講習会参加者に対する医学的サポートとして医師が帯同し、傷病・健康管理にあたった。
- (2) 第16回世界剣道選手権大会において、日本チーム(男・女)に各1名の医師が帯同するとともに、大会期間中、代々木スポーツセンターおよび日本武道館の医務室で診療にあたった。
- (3) ホームページ「剣道と医・科学」の項目の中に「剣道医学救急ハンドブック(第3版)」を掲載し、剣道の安全性確保に努めた。
- (4) 「脳震とう」に関する教育資料を作成し、来期以降の啓発活動に備えた。
- (5) 剣道用具の安全性及び剣道具の規格の調査・研究の一環として、主催大会における竹刀検査結果の統計・分析を継続実施するとともに剣道用具製造業者における商品化動向の把握に努めた。
- (6) 日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の協力と日本スポーツ振興センターの助成を得て、世界剣道選手権大会、全日本剣道選手権大会、全日本女子剣道選手権大会でドーピング検査を実施した。
- (7) 日本アンチ・ドーピング規程改定施行(平成27年1月1日付)に伴い、「剣士のためのアンチ・ドーピングマニュアル」の一部を改訂した。
- (8) 改訂版「剣士のためのアンチ・ドーピングマニュアル」を社会体育指導員養成講習会の参加者約800名に配布し、ドーピング防止活動啓発の継続に努めた。

15. 長期方策の検討

- (1) 道場建設のための調査および検討は昨年度に引き続き、継続的に行うこととした。

16. 情報処理関係

- (1) 全剣連ホームページでは、平成27年度の主催大会をはじめ、審査会・講習会等、約300件の情報を発信した。
- (2) 全日本剣道選手権大会、全日本選抜剣道八段優勝大会、全日本女子剣道選手権大会、都道府県対抗女子剣道優勝大会および第16回世界剣道選手権大会の様態をUSTREAMを利用してインターネット中継をしたほか、YouTubeを利用して全日本東西対抗剣道大会他を録画中継し、全世界に向けて剣道のすばらしさを発信した。

- (3) インターネットを活用した新登録者管理システムを愛知県、東京都、埼玉県、福岡県、神奈川県で試験運用を開始し、全剣連事務局では称号・段位管理データおよび社会体育指導員管理データを新システムに平成27年7月移行を完了した。
- (4) 文部科学省委託事業「武道等指導充実、資質向上支援事業の授業協力者養成講習会の受講者(1,078名)をデータベースに登録した。

17. 総務・経理関係

- (1) 本年度における監事監査に際し、有限責任あずさ監査法人を補助者として業務委託し、当該監事監査の補助をさせた。
- (2) 平成28年より施行される「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー制度)の施行に伴い、全剣連「特定個人情報取扱規則」を起案し、平成28年3月17日開催の理事会で承認・制定され、対応することとした。

18. 表彰事業

- (1) 剣道功労賞・有功賞の表彰(別添-3参照)
第21回剣道功労賞・有功賞については、功労賞には西村守正氏と小久保昇治氏の2名を選考して11月3日に日本武道館で贈呈式を行った。有功賞には、65名を選考して表彰した。
- (2) 少年剣道教育奨励賞の表彰(別添-4参照)
剣道の普及、将来の発展を図るために始めた「少年剣道教育奨励賞」は、12年目を迎え、少年剣道の指導面で地道な活動を重ねている団体・組織を各剣連、関係団体等に対象候補として推薦を求め、281団体を選考して表彰した。
- (3) 敬老の日(9月15日)までの、この1年間に新たに90歳を迎えられた剣道・居合道・杖道高段位(七段以上)の方々133名に、これまでの斯道の発展・振興への尽力と功績を称え、祝意を表明するとともに記念品を贈呈した。
- (4) 感謝状の贈呈
第16回世界剣道選手権大会参加選手の剣道具整備を大会3日間を通じて行い、試合運営に多大に貢献したとして全日本武道具協同組合から推薦された13名の組合員に対し感謝状を贈呈した。
- (5) 顕彰状の贈呈
故人に贈られた顕彰状は次のとおりである。
 - ① 教士八段受有者 7名
 - ② 教士七段受有者で、教士取得後20年を経過した者 21名
 - ③ 剣道の普及・発展に多大の貢献をした者 2名

19. 評議員会・理事会・専門委員会等の活動(補足資料【1】P9参照)

- (1) 平成27年度の専門委員会は、小委員会等を含め、107回開催した。
- (2) 事業調整連絡会議を12回開催した。
- (3) 称号・段位審査の審査員選考委員会を2回開催した。
- (4) 文部科学省委託事業による武道等指導充実・資質向上支援強化委員会を2回開催した。
- (5) 16WKC実行委員会を1回開催した。

以上

「補足資料」

【1】評議員会、理事会等の開催状況について

1、評議員会の開催について

(計 2回)

(1) 定時評議員会 平成27年 6月25日

(報告事項)

- ① 平成26年度事業報告の件
- ② 平成26年度公益目的支出計画実施報告書の件
- ③ 居合道関係投書について

(決議事項)

- ① 平成26年度計算書類承認の件
- ② 理事30名選任の件
- ③ 監事 3名選任の件

(2) 3月 臨時評議員会 平成28年 3月17日

(報告事項)

- ① 平成28年度事業計画について
- ② 平成28年度収支予算書について
- ③ 称号・段級位審査規則の一部改正について
- ④ 特定個人情報取扱規則の制定について
- ⑤ 評議員候補者の推薦案について
- ⑥ その他

2、理事会の開催状況について

(計 4回)

(1) 第1回理事会 平成27年 6月 9日

(審議事項)

- ① 平成26年度事業報告(案)について
- ② 平成26年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)について
- ③ 平成26年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
- ④ 平成27・28年度代表理事候補者の推薦について
- ⑤ 平成27・28年度業務執行理事候補者の推薦について
- ⑥ 定時評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定について

(報告事項)

- ① 平成27年度剣道有功賞顕彰の推薦について
- ② 平成27年度「少年剣道教育奨励賞」候補推薦について
- ③ 担当常任理事による業務報告
- ④ その他

(2) 6月 臨時理事会 平成27年6月25日

(審議事項)

- ① 平成27・28年度 代表理事（会長）の選定について
 - ② 平成27・28年度業務執行理事（副会長・専務理事・常任理事）の選定について
 - ③ 平成27・28年度顧問・相談役・審議員・参与選任について
 - ④ 平成27・28年度役員の担当ならびに専門委員会委員長の選任について
 - ⑤ 平成27・28年度専門委員会委員選任について
 - ⑥ 平成27・28年度綱紀委員会委員選任について
 - ⑦ 平成27・28年度剣道功労賞・有功賞選考委員について
 - ⑧ 平成27・28年度少年剣道教育奨励賞選考委員について
- （報告事項）
- ① 平成27年度事業について
 - ② 平成27・28年度審査員選考委員について
 - ③ 平成27年度以降各種行事の開催県について
 - ④ その他

（3）11月 臨時理事会 平成27年11月 2日

（審議事項）

- ① 平成28年度行事日程表（案）について
- ② 専門委員会細則の一部改正について
- ③ 専門委員会委員の追加・変更について
- ④ 平成27年度剣道功労賞・有功賞について
- ⑤ 平成27年度少年剣道教育奨励賞について

（報告事項）

- ① 平成27年度上半期収支状況について
- ② 第14回剣道文化講演会について
- ③ 担当常任理事による業務報告
- ④ その他
 - (1) 感謝状の贈呈について
 - (2) 平成26年度日本武道協議会武道功労者並びに武道優良団体について

（4）第2回理事会 平成28年 3月17日

（審議事項）

- ① 平成28年度事業計画（案）について
- ② 平成28年度収支予算書（案）について
- ③ 称号・段級位審査規則の一部改定について
- ④ 特定個人情報取扱規則の制定について

（報告事項）

- ① 評議員会への評議員候補者推薦（案）について
- ② 担当常任理事による業務報告について
- ③ その他
 - (1) 第17回世界剣道選手権大会の男子監督・女子監督について
 - (2) 感謝状の贈呈について

3、常任理事会

(計 3 回)

- (1) 第1回 平成27年 6月 8日
- (2) 第2回 平成27年10月29日
- (3) 第3回 平成28年 3月16日

4、各専門委員会

- (1) 総務委員会 (3 回)
- (2) 普及委員会 (5 回)
 - ① 学校教育部会 (7 回)
- (3) 指導委員会 (7 回)
- (4) 称号・段位委員会 (6 回)
- (5) 試合・審判委員会 (5 回)
- (6) 強化委員会 (3 回)
- (7) 社会体育指導員委員会 (4 回)
- (8) 国際委員会 (5 回)
- (9) 居合道委員会 (4 回)
- (10) 杖道委員会 (4 回)
- (11) 医・科学委員会 (5 回)
 - ① アンチ・ドーピング委員会 (5 回)
- (12) 広報委員会 (4 回)
 - ① 剣窓編集小委員会 (13回)
 - ② 広報・資料小委員会 (東日本) (1 回)
 - ③ 広報・資料小委員会 (西日本) (2 回)
 - ④ 広報・情報小委員会 (4 回)

5、相談役会

(計 1回)

- (1) 第1回 平成27年11月 2日 (東京都)
- ① 平成27年度事業について
 - 平成27年度行事日程表
- ② 称号・段位審査規則の一部改正について
- ③ その他

6、審議委員会

(計 2回)

- (1) 第1回 平成27年 9月5日 (熊本県)
- ① 平成27年度事業の概要
 - 平成27年度行事日程表
 - 各種行事の開催県一覧表
- ② 担当常任理事により事業進捗状況について
- ③ その他

(2) 第2回 平成28年 3月16日 (東京都)

- ① 平成28年度事業の概要
 - 平成28年度行事日程表(案)
- ② 称号・段級位審査規則の一部改定について
- ③ 特定個人情報(マイナンバー)の対応について
- ④ その他

7、綱紀委員会 (2回)

8、その他の会議

- (1) 都道府県剣道連盟 事務局長会議 (計 1回)
平成27年 4月28日 (大阪市)
- (2) 各剣連 専務理事・理事長会議 (計 1回)
平成28年 2月10日 (東京都)
- (3) 全国組織剣道関係団体連絡会議 (計 1回)
平成28年 3月24日 (東京都)

【2】役員等の異動について

平成27年度中に逝去された役員

- ① 相談役：加賀谷誠一氏 (平成27年8月11日逝去)

【3】事務局職員構成

平成28年3月31日現在

	在籍	職員		嘱託	
		男	女	男	女
統括主幹	0	0	0	0	0
主幹	5	1	0	4	0
主幹代理	6	4	1	1	0
職員	16	9	7	0	0
計	27	14	8	5	0

↙